フランスの行政改革—行政機関との関係における市民の権利に関する法律

岡村 美保子

制定経過

行政を、そのサービスの受け手にとってよりアクセスしやすく、身近で、透明で、簡便で、効果のあるものとする、これがこの法律の目的である。この法律は、社会党を中心とした前政権であるジョスパン内閣の下で成立したものであるが、この法律の元となった法案は、1996年9月に、「国家改革 (réforme de l'État)」を掲げた保守派政権であるジュペ内閣により「行政と公衆との関係の改善に関する法案」^(注1)として下院に提出されたものであった。

1995年、就任直後のシラク大統領は、議会に対する親書において、市民がその権利義務をよりよく知るための法律の法典化・簡素化、市民や企業の活動のための法案事前影響評価、行政の簡素化に向けた市民憲章の制定等を改革案として提示している^(注2)。これらはジュペ内閣によって実施されていったが、この法案の作成は、その一環であった。この法案は、議会の解散という事態を迎え、廃案となったが、政権の交代にもかかわらず、ジョスパン内閣は「国家改革」を継続した。この法案についても、1998年、議会における審議内容を盛り込み、題名を変更して下院に提出したのである。その後、下院の議事の都合によりいったん回収され、1999年に上院に提出された。いくつかの点で両院間の不一致があったため、幾度となく両院を行き来したが^(注3)、結局、両院同数合同委員会は不調に終わり、下院の第4読会で最終的な採決が行われ、2000年3月に成立した。

主な内容

1970年代、フランスでは、共和国行政幹旋官^(注4)を創設する1973年1月3日の法律、個人情報保護法 (情報処理、情報ファイル及び自由に関する1978年1月6日の法律)、情報公開法 (行政と公衆との関係を改善する諸措置並びに行政的、社会的及び財政的性質を有する諸規定に関する1978年7月17日の法律の第1章)、1979年1月3日の文書保存法、一定の行政行為に理由付記を義務づける1979年7月11日の法律と、行政改革に関わる重要な法律が制定された。

今回紹介する法律は、それまで判例等で補われてきたこれらの法律の欠陥の是正、あるいは機能の強化を明文化することをその主要な目的の一つとしており、既存の法律の改正である部分が多い。新たに制定された条文も、何らかの形で既に実施されてきたものを整理し、改善して明文化したものである。さらに、審議の途中で、「行政機関との関係における市民の権利に関するものである」との理由により政府の提案で挿入された、当初の法案とは関連のないかなり個別的な内容の規定もあるため、雑多であるという印象を受ける。こうした法律のなりたち、制定の仕方は、比較法的には興味深いものであるが、少々理解しにくいところである。

以下に、条文を追いながら、この法律の内容をごく簡単に解説するが、便乗的に挿入された第5章と第6章 (もっとも「第6章雑則」には海外領土への適用に関する規定もある) については割愛する。

1. 題名について

フランスの行政法上、行政サービスの受け手を表現する言葉として、「行政客体」(administré)というものがあるが、この法律では、より能動的である「市民」(citoyens)そして「権利」(droits)という言葉が用いられた。これは、ジュペ内閣の法案で用いられた「公衆」(public)よりもさらにシンボリックで政治的な要素が強い。「市民」という言葉を用いたことに対しては、外国人にも適用されるのかといった、不確かな側面を生ぜしめたとの批判もある。ちなみに、この法律に先行し、同じ内容の義務を国の行政機関に課した1983年のデクレ^(注5)では、「利用者」(usagers)という言葉を用いている。

2. 適用をうける行政主体の範囲—第1条

この法律の適用を受ける行政主体である「行政庁」(autorité administrative)には、国の行政機関、地方公共団体、公役務(行政サービス)を担う公施設法人や私法上の法人も含まれる。「公施設法人」というのは、公法上の法人格を有する機関で、国公立の病院、大学、美術館などもこれに該当する。公施設法人には、公企業である「商工業的公施設法人」というものもあるが、これらはこの法律の対象となっていない。

3. 法規へのアクセスに関する規定—第2条・第3条

フランスでは、かねてより法令が増大し、複雑化してわかりづらくなっていることが問題となっており、その解消のための努力が続けられている。

この法律は、まず市民の法令へのアクセスを確保することが行政にとっての重要な任務であることを確認し、その任務の遂行を義務づけた(第2条)。誰でも無料でアクセスできる公式の法令サイトlegifrance^(注6)は、その代表的な施策である。

また、法令へのアクセスを容易にするための一つの方法として、「法文の法典化」が進められてきている^(注7)。この「法文の法典化」は、既存の法令を整理して法典として編成し直すというものである。1989年、「法典化高等委員会」(Commission supérieure de codification)が設置され、「法令の過剰に対する宣戦布告」のもと、「法の簡素化と明確化」を目的とした法典化が行われるようになったのだが、1995年以降、シラク大統領のもと、ジュペ内閣は、「国家改革」の一環として、その推進に尽力した。この政策は、ジョスパン内閣においても踏襲された。部分的に改正が必要になることもあることから、政府が法律を「法典化」することについては憲法上の問題があり、議会の協力が必要とされるが、思うように進まなかったため、1999年には、委任立法(オルドナンス)の形式で9つの法典を政府の手により成立させることを認める法律^(注8)が制定されている。第3条は、「法律の法典化」が法規へのアクセスの改善にとって有用であるとの認識から、その定義と一般原則を定めるものである。現在legifrance上で約60の法典を確認することができる。

4. 行政の透明性の強化

(1) 担当職員と利用者との関係の改善—第4条

担当職員を匿名とすることは、行政の秘密を守るためのフランスの行政の伝統的な原則であったが、透明性を高めるため、これまでも何度か首相による通達が出されて、その解除が図られてきていた。また、請求者に対する受領書に担当職員の氏名等を記載する義務は、国の行政機関に関しては1983年のデクレ(前掲注5)で既に規定されていた。この法律により、第1条に規定する広範囲な行政主体に対し、特に定める場合を除き、担当職員の明示が義務づけられた。

(2) 行政文書へのアクセスに関する規定—第5条から第9条まで

1970年代に制定された3つの法律、個人情報保護法（情報処理、情報ファイル及び自由に関する1978年1月6日の法律）、情報公開法（行政と公衆との関係を改善する諸措置並びに行政的、社会的及び財政的性質を有する諸規定に関する1978年7月17日の法律の第1章）、文書保存法（文書に関する1979年1月3日の法律）は、関連する内容でありながらそれぞれが独立して制定され、相互の内容に齟齬があり、問題となっていた。第5条から第9条までは、こうした問題を解決し、また「行政文書のアクセスに関する委員会」（Commission d'accès aux documents administratifs : CADA）の権限を強化するものである。この部分については詳細な論文^(注9)が出ているので参照されたい。

5. 財政の透明性の強化

(1) 行政機関等の会計の開示—第10条

会計書類の公開義務は、それまで国及び地方公共団体にしか課されていなかった。この法律により、第1条に規定する範囲の法人と共に補助金の交付を受けた機関もその対象となった。

また、補助金に関し、交付する行政庁と補助金を受ける側に新たな義務を課した。

(2) 会計検査院の権限拡張—第11条

会計検査院の検査権限は、国、国の公施設法人、社会保障機関のほか、財政裁判所法典L第111-7条により、国の財政援助を受けている機関や欧州連合（以下「EU」とする）の管理下にある法人にも及ぶとされていたが、公的財政援助を受ける全ての私法人をその対象とするため、この条文にあらたな語句を挿入した。これもまた、既に1985年のデクレ^(注10)で与えられた権限であったが、これを法律として規定したのである。

(3) 司法裁判所と会計検査院との間の情報交換—第12条・第13条

この規定は、公的機関の会計上の不正を追求するため、刑事訴訟法典第11条に定める捜査・予審における秘密漏洩禁止の例外を設けるものである。なお、フランスの会計検査院には、院内に駐在する検事局があり、法令の適用状況を監視している。この検事局を統括するのが政府が選任する検事長である。本条の「会計検査院検事長」は、これを指す。州会計検査院及び海外領土会計検査院においては「論告担当官」がこれにあたる。

(4) 納税者の代位訴権—第14条・第15条

フランスでは、これまで納税者による代位訴権の行使は、基礎自治体であるコミューンとその広域行政組織についてのみ認められていた。この法律により、県及び州についてもこれが可能となった。

6. 行政手続の改善

(1) 行政に対する申告や支払いの期日の証明—第16条

以前は、期日の定められた申告や支払いの履行につき、郵送の場合に消印をもってこれを行った日の証明とすると定められていたのは、税金と失業保険ぐらいであった。1997年の共和国幹旋官による提案に基づき、これを行政に対する申告や支払い全般に適用することとしたのが、本条である。さらに、情報伝達技術の発達に合わせ、データ通信等による場合についても規定した。

(2) 公法人による判決の履行としての支払いの迅速化—第17条

判決の履行として国等の公法人が行う支払いは、これまで4か月の間に行われるものとされていたが、これを2か月に短縮した。また、仮

払いを認める急速審理による判決にもこの支払い期間を適用することとした。

(3) 行政庁による決定の制度—第18条から第25条

行政庁に対する請求の受領通知義務（第19条）、無権限の行政庁に請求が行われた場合に、権限のある行政庁へ移送する義務（第20条）、理由付記を要する個別の決定における対審手続（第24条、第25条）は、いずれも国の行政機関については1983年のデクレ（前掲注5）によって規定されていた。これを、この法律第1条に規定する全ての行政主体に対して義務づけた。

第21条から第23条までは、黙示の決定に関するものである。フランスでは、行政訴訟を起こすためには、先立って当該の件につき行政による決定が行われている必要がある（決定前置主義）ため、「行政の沈黙」が問題となる。1900年7月17日の法律以後、行政庁が請求の時から4か月間沈黙を続けた場合には「黙示の拒否決定」があったものとされて、訴訟が可能となることとなった。^(注11)これを一般的な原則とすることについては、憲法院とコンセイユ・デタの判断に食い違いがあったが、この法律によりこの原則が明定され、さらにその期間が2か月に短縮された（第21条）。第22条は、第21条の例外として、沈黙が承認決定となる場合についてデクレで定めることができる旨を規定している。かつて、治安に関する指針と計画を定める法律中の、監視ビデオカメラの設置許可について4か月の沈黙を承認決定とみなす旨の規定が、個人の自由を侵す危険があるとして違憲とされ、公布前に削除されたことがある。^(注12)これを踏まえ、但し書きで、デクレによっても黙示の承認決定の制度を創設できない場合について定めている。

7. 共和国幹旋官—第26条

フランスのオンブズマンである共和国幹旋官

（メディアトゥール）に関する規定である。

1°は、共和国幹旋官に対するアクセスの拡大に関する規定である。1973年の法律で創設されたこの共和国幹旋官に対しては、市民が直接審査請求をすることはできず、国会議員の仲介を経なければならないこととされている。地方分権と欧州圏構築を踏まえ、共和国幹旋官へのアクセスを拡大するため、ジュペ内閣による法案では、地方議員等他の公選職にもこの仲介の権能を与えようとしていたが、議会の反対に遭い、ジョspan内閣による法案ではこの部分はなくなっていた。結局のところ、共和国幹旋官へのアクセスの拡大については、EU及び他国の同様の職にある者による付託を認めるに留まった。

2°に定める「代理人」は、フランス全土に配置される地方連絡員である。1978年に試験的に始まり、1986年のデクレで各県1名ずつ配置することとされた。この法律により1973年法第6-1条としてこれに法律上の地位を与え、また共和国幹旋官にその任命権を与えることで、一つの県に複数配置することや、海外領土等に配置することも可能となった。

3°（及び4°）は、共和国幹旋官の権限の拡大である。1973年法第9条に規定するその権限は、従来審査請求を受けた事案のみに及ぶものであったが、自らの発意で勧告を為しうる第2項及び第3項を加えた。

8. 公役務事務所—第27条から第30条まで

農村部や都市郊外における、多目的で身近な公共サービス提供窓口は、この法律ができる数年前から、国土整備・都市政策の一環として、試験的に設置されており、この法律の審議中に成立した、1995年の国土整備法の改正法である1999年の法律により「公役務事務所」（*maison des services publiques*）という名称の下に設置されていた。上院は、公役務事務所に関する規

定は1995年法にまとめたこととの意向であったが、下院は、この法律の趣旨からして公役務事務所についての規定をこの法律中に置くべきであると主張した。その結果、公役務事務所の目的等を定める第27条、また、これとの調整のために1995年法と1999年法を改正する第28条の両条が定められることとなった。

この公役務事務所は、法人格を有する「公益団体」(groupement d'intérêt public)として創設することもできる(第29条)。公益団体とは、少なくとも1つ以上の公法上の法人を含む複数の法人で構成する非営利法人である。公益団体は独立採算であるが、公役務事務所として創設された公益団体は、会計検査院の検査を受け、公会計及び公契約法典の規定の適用を受ける(第29条)。

(注)

* 法律本文中に引用されている法律については注を割愛した。

- (1) Projet de loi relatif à l'amélioration des relations entre les administrations et le public
- (2) 中沼丈晃「フランス行政改革の現在—「国家改革」の動向—」(片岡寛光編『国別行政改革事情』早稲田大学出版部、1998所収)
- (3) 上院では、公企業である「商工業的公施設法人」がその適用から免れることなどが問題とされた。
- (4) メディアトゥール (Médiateur de la République) フランスにおけるオンブズマン。園部逸夫・枝根茂『オンブズマン法 [新版]』(1997) pp.185-198 (8 フランスのメディアトゥール) 参照。
- (5) Décret n°83-1025 du 28 novembre 1983 concernant les relations entre l'administration et les

usagers

- (6) <<http://www.legifrance.gouv.fr/>>
- (7) 北村一郎「フランスにおける法文の平易化について」(松尾浩也・塩野宏編『立法の平易化』信山社出版、1997所収)、町村泰貴「世界の法情報学はいま」『法律時報』75巻9号、2003.8.
- (8) Loi n° 99-1071 du 16 décembre 1999 portant habilitation du gouvernement à procéder, par ordonnances, à l'adoption de la partie législative de certains codes
- (9) 小原清信「フランスにおける情報公開法制の改革—「行政との関係における市民の権利に関する2000年4月12日の法律」を中心に」『久留米大学法学』40号、2001.4.
- (10) Décret n° 85-199 du 11 février 1985 relatif à la Cour des Comptes
- (11) J. リヴェロ著、兼子仁ほか訳『フランス行政法』東京大学出版会、1982, pp.235-237、司法研修所『フランスにおける行政裁判制度の研究』(『司法研究報告書』49輯1号、1997.12, pp.132-133.
- (12) Décision n° 94-352 DC 18 janvier 1995 Loi d'orientation et de programmation relative à la sécurité

(参考文献)

上記注に掲げる文献のほか、主に下記文献を参考として執筆した。

Bénédicte DELAUNAY, "La loi du 12 avril 2000 relative aux droits des citoyens dans leurs relations avec les administrations." *Revue du droit public* n° 4(2000).

(おかむら みほこ・行政法務課)

行政機関との関係における市民の権利に関する2000年4月12日の 法律第2000-321号

LOI n° 2000-321 du 12 avril 2000 relative aux droits des citoyens dans leurs relations avec les administrations

調査及び立法考査局フランス法研究会*訳

第1条 この法律において、行政庁とは、国の行政機関、地方公共団体、行政的性格を有する公施設法人、社会保障機関その他行政的公役務の管理を所掌する機関をいう。

第1章 法規へのアクセス及び透明性に関する規定

第1節 法規へのアクセスに関する規定

第2条 市民に対して適用される法規へのアクセスの自由に関しては、情報に対する何人の権利も、この節により明確にされ、保障される。

行政庁は、その制定する法規への簡便なアクセスを整備するものとする。法令の法文の整備及び頒布は、公役務の任務であり、行政庁は、当該任務の円滑な遂行に努めるものとする。

この条の適用の態様は、必要な限りにおいてコンセイユ・デタの議を経るデクレにより定める。

第3条 法律の法典化は、法典採択の日に現に効力を有する特定主題の法律を一括して集め、当該法典の中に分類する。

この法典化は、集めた法文を、編集上の整合性を保持し、規範の階層性を尊重し、かつ、法的状態を調和するために必要な修正の場合を除き、現行法に一致させるものとする。

第2節 行政の透明性に関する規定

第4条 第1条に規定する行政庁の一との関係

において、何人も、自己の請求を審査し、又は自己に関わる事案を処理する責務を負う職員の氏名、行政上の職名及びその属する官署の所在地を知る権利を有する。これらの事項は、その者に宛てられた文書に記載されるものとする。公共の安全又は個人の安全に関わる理由により正当化される場合には、職員の匿名は、尊重される。

第1条に規定する行政庁の一によって行われたすべての決定は、その決定者の署名のほかに、判読可能な文字により、その者の氏名及び職名の記載を含むものとする。

第5条 情報処理、情報ファイル及び自由に関する1978年6月6日の法律第78-17号の一部を次のように改正する。

1° 第28条を次のように改める。

第28条 I. 情報は、歴史的、統計的又は科学的な目的による処理のためである場合を除き、その収集し、又は処理するに当たっての目的の実現に必要な期間を超えて記名形式で蓄積することができない。蓄積しようとする情報の選択は、文書に関する1979年1月3日の法律第79-18号第4-1条に規定する条件において実施される。

II. このように蓄積された情報であって第31条に規定するもの以外のものは、歴史的、統計的又は科学的な目的以外の目的のために処理の対象とすることができない。ただし、この処理が当該者の明白な同意を受け、又は関係者の利益において委員会が許可し

たものである場合は、この限りでない。

これらの情報が第31条に定めるデータを含む場合には、この処理を行うことができない。ただし、当該者の明白な同意を受け、又は公益を理由として、及び関係者の利益において委員会の提案若しくは拘束的意見に基づくコンセイユ・デタの議を経るデクレによって許可されたときは、この限りでない。

2° 第29条の次に第29-1条として次の一条を加える。

第29-1条 この法律の規定は、第三者の利益のために、行政と公衆との関係を改善する諸措置並びに行政的、社会的及び財政的性質を有する諸規定に関する1978年7月17日の法律第78-753号第1章の規定及び前記1979年1月3日の法律第79-18号第2章の規定を適用することを妨げるものではない。

前項の規定により前記1978年7月17日の法律第78-753号及び前記1979年1月3日の法律第79-18号に従ってその権利を行使した行政文書又は公文書へのアクセス権の保持者は、第29条に規定する許可されていない第三者とみなすことができない。

3° 第33条の次に第33-1条として次の一条を加える。

第33-1条 この節の適用の態様は、委員会の意見を聴取した後にコンセイユ・デタの議を経るデクレにより定める。

4° 第40-3条第2項中最後の文を次の二文に改める。

許可請求は、適用除外を求める科学的及び技術的正当事由並びに研究に必要な期間の明記を含むものとする。当該期間の経過後は、これらのデータは、第28条に規定する条件において、蓄積され、及び処理される。

5° 第45条第1項の引用条文のうち「第27条、

第29条」を「第27条、第28条、第29条、第29-1条」に改める。

第6条 刑法典第226-20条を次のように改める。

第226-20条 I. 意見の要求によって定められた期間又は情報処理の実施に先立って提出した申告によって定められた期間を超えて記名形式で情報を蓄積する行為は、3年の拘禁刑及び300,000フランの罰金刑を科する。ただし、この蓄積がこの法律に定める条件において歴史的、統計的又は科学的な目的で実施される場合は、この限りでない。

II. 歴史的、統計的又は科学的な目的以外の目的によって、Iに定める期間を超えて蓄積した記名情報を処理する行為は、同一の刑を科する。ただし、当該処理がこの法律に定める条件において許可された場合は、この限りでない。

第7条 行政と公衆との関係を改善する諸措置並びに行政的、社会的及び財政的性質を有する諸規定に関する1978年7月17日の法律第78-753号第1章の一部を次のように改める。

1° 第1条第1項中「非記名式性格を有する」を削る。

2° 第1条第2項を次の二項に改める。

この章において、行政文書とは、国、地方公共団体、公施設法人又は公役務の管理を所掌する公法上若しくは私法上の機関が発するすべての書類、報告書、研究論文、議事録、調書、統計、裁量基準、訓令、通達、実体法の解釈若しくは行政手続の記述を含む各省の文書及び回答、意見、予測並びに決定をいう。これらの文書は、書面、音声の録音、映像の録画又は情報処理上の媒体に存在する文書若しくは日常的に自動化された処理により入手できる文書の形態

であると問わない。

この章において、行政文書には、両議院の文書、コンセイユ・デタ及び行政裁判所の意見、財政裁判所法典L第140-9条に規定する会計検査院の文書及び同法典L第241-6条の規定する州会計検査院の文書、共和国行政幹旋官に宛てて申し立てられた措置要求の審査に係る文書並びに公衆衛生法典L第710-5条に定める衛生施設の評価報告書の作成に係る準備的文書を含まない。

3° 第2条を次のように改める。

第2条 第6条に規定する場合を除き、第1条に規定する行政庁は、この章に定める条件において、開示請求を行う者に対して当該行政庁が保有する行政文書を開示するものとする。

開示を請求する権利は、完成した文書についてのみ、行使される。意思形成の過程にある行政決定のための準備文書は、当該権利の対象とならない。当該権利は、当該文書が公衆への頒布の対象となったときは、行使することができない。当該権利は、一又は複数の特定の者のためのサービス給付契約の範囲内で作成される文書については、行使することができない。

開示の請求を受けた行政機関は、特に、その大量性、反復性又は悉皆性において過度である請求に対しては、応じることを要しない。

4° 第4条を次のように改める。

第4条 行政文書へのアクセスは、次に定める方法により行う。

- a) 文書の保存上の必要により認められない場合を除き、その場での無料の閲覧
- b) その複製が文書の蓄積を害さないことを留保し、デクレにより定める条件において、行政機関の技術的可能性の範囲内で請求者が選択しかつ請求者が費用を負

担して行政機関が使用するものと同様の媒体又は紙上において容易に判読可能な写しの交付。ただし、このデクレにより定める条件において、当該費用は、複製のための経費を超えてはならない。

5° 第5条第1項及び第2項を次の三項に改める。

「行政文書のアクセスに関する委員会」と称する委員会は、この章及び文書に関する1979年1月3日の法律第79-18号第2章に定める条件において行政文書及び公文書へのアクセスの自由の尊重を監視することを責務とする。この委員会は、前記1979年1月3日の法律第79-18号第3条3°に規定する文書を除き、行政文書の開示を受けること又は公文書を閲覧することが困難な者から申立を受けた場合には、意見を表明する。裁判所に訴を提起するときは、まずこの委員会に対して意見を求める申立を行わなければならない。

この委員会は、この章及び前項に定める前記1979年1月3日の法律第79-18号の諸規定の適用に関するあらゆる問題について所管機関に助言する。この委員会は、所管機関からの要請に基づいて、又は自ら発議することによって、これらの法文のあらゆる改正を提案し、行政文書及び公文書へのアクセス権の行使を容易にし、並びに行政の透明性の強化を可能にする性質を有するあらゆる措置を提案することができる。

この委員会は、年次報告書を作成し、これを公表する。当該報告書は、特に文書又は公文書の種類別に請求者に生じた主要な困難を明らかにする。

6° 第5条の次に第5-1条として次の一条を加える。

第5-1条 行政文書のアクセスに関する委員会は、第2条及び第5条に定める条件にお

いて、次に掲げる規定に定める行政文書のアクセスに関する問題についても審査する権限を有する。

- 地方公共団体一般法典 L 第2121-26条
- 選挙法典 L 第28条
- 租税手続法典 L 第104条 b
- 租税手続法典 L 第111条
- 結社に関する1901年7月1日の法律第5条及び1901年8月16日のデクレ第2条
- アルザス＝モゼル地方民事法典第79条
- 都市計画法典 L 第213-13条 及び L 第332-29条

7° 第6条を次のように改める。

第6条 I. 行政文書であってその閲覧又は開示が次に掲げる事項を侵害するものは、開示することができない。

- 政府及び執行権に属する責任ある行政機関の審議の秘密
- 国防の秘密
- フランスの外交政策の実施
- 国の安全保障、公共の安全又は個人の安全
- 通貨及び公債
- 裁判所に現に係属中の手続及び当該手続の予備的処理の進行。ただし、所管機関により許可された場合を除く。
- 所管部局による租税及び関税に関わる犯罪の捜査
- その他一般的に法律により保護されている秘密

II. 行政文書であって次に掲げるものは、当該者に対してのみ、開示することができる。

- その開示が、私生活及び個人に関する文書の秘密、医療上の秘密並びに商業的及び工業的事項の秘密を侵害するもの
- 名指しで示し、又は容易に特定しうる自然人に関する評価若しくは価値判断を含むもの

一人の行為を明らかにする文書であって、当該行為を公表すればその者に害を及ぼしうるもの

ただし、医療上の性格を有する情報については、当該者がそのために指名した医師を通じてのみ、その者に開示することができる。

8° 第6条の2を削る。

9° 第13条に次の一文を加える。

この章の規定に基づいて開示できない行政文書は、前記1979年1月3日の法律第79-18号第6条及び第7条に規定する期間の経過後、同二条に定める条件において閲覧することができる。

第8条 財政裁判所法典 L 第140-9条に次の一項を加える。

同様に、前記第1章の規定は、L 第134-2条に規定する社会保障機関の財務会計に関する州又は県の検査委員会の検査報告書及び意見については、特に適用しない。

第9条 文書に関する1979年1月3日の法律第79-18号の一部を次のように改正する。

1° 第4条第1項中「第3条に規定する文書」の次に「であって第4-1条に規定するもの以外のもの」を加える。

2° 第4条の次に第4-1条として次の一条を加える。

第4-1条 第3条に規定する文書が情報処理、情報ファイル及び自由に関する1978年1月6日の法律第78-17号に定める自動処理の範囲内で収集される記名情報を含む場合には、当該情報は、前記法律第28条に規定する期間満了時に、蓄積される情報と、科学的、統計的又は歴史的意義を欠くため廃棄される情報とを確定するための選別の対象となる。

廃棄される情報の種類及び廃棄の条件は、当該情報を作成し、又は受領した行政庁と、文書保存担当行政機関との間の合意により定める。

第3節 財政の透明性に関する規定

第10条 第1条に規定する行政庁であって法人格を有するものの子算書及び決算書は、前記1978年7月17日の法律第78-753号に定める条件において、その開示請求を行う何人に対しても開示することができる。

これらの文書の開示は、関係する行政庁及び当該文書を保有する機関において行うことができる。

補助金を交付する行政庁は、当該補助金がデクレで定める限度額を超える場合には、補助金を受ける私法上の機関との間で、当該補助金の使用目的、金額及び使用条件を定める協約を締結しなければならない。

当該補助金が定められた支出に充てられている場合には、これを受けた私法上の機関は、執行された当該支出が補助金の目的に適合することを証明する会計報告書を作成しなければならない。当該会計報告書は、当該補助金が交付された会計年度の終了後6か月以内に、当該補助金を交付した行政庁に提出するものとする。

補助金の交付を受けたあらゆる私法上の機関の子算書及び決算書、この条に規定する協約並びに当該補助金の会計報告書は、前記1978年7月17日の法律第78-753号に定める条件において、開示請求する何人に対しても、当該補助金を交付した行政庁又はこれらの文書を保有する機関によって開示されなければならない。

複数の行政庁から、1年間に、その総額がデクレで定める限度額を超過する補助金を受けた私法上の機関は、閲覧に供するため、そ

の子算書、決算書、この条に定める協約及び必要であれば当該補助金の会計報告書を、当該機関の所在地を管轄する県庁に提出しなければならない。

第11条 財政裁判所法典L第111-7条に「、特別使用料、あらゆる性質の負担金及び法律上の義務的拠出金を受給する資格を有する機関並びに法的に定めのある交付金を受給する資格を有する機関」を加える。

第12条 I. 財政裁判所法典第1編第4章中L第140-1条の次にL第140-1-1条として次の一条を加える。

L第140-1-1条 共和国検事は、会計検査院検事長に対し、職権又はその要請により、国、公施設法人又は会計検査院の管轄に属する機関の会計若しくは管理において不正を構成する性質の行為に関する司法手続上のあらゆる書類の写しを送付することができる。

II. 財政裁判所法典第2編第1部第4章第1節中L第241-2条の次にL第241-2-1条として次の一条を加える。

第241-2-1条 共和国検事は、州会計検査院の論告担当官に対し、職権又はその要請により、地方公共団体又は州会計検査院の管轄に属する機関の会計若しくは管理において不正を構成する性質の行為に関する司法手続上のあらゆる書類の写しを送付することができる。

III. 財政裁判所法典第3編第1章第4節中L第314-18条に次の一項を加える。

共和国検事は、予算財政懲戒法院検事としての職務を担当する会計検査院検事長に対し、職権又はその要請により、L第313-1条からL第313-14条までに規定され、かつ、刑罰の対象となる犯罪を構成する行為

に関する司法手続上のあらゆる書類の写しを送付することができる。

第13条 I. 財政裁判所法典第2部第2編第4章第6節第6款第2目にL第262-45-1条として次の一条を加える。

L第262-45-1条 共和国検事は、海外領土会計検査院の論告担当官に対し、職権又はその要請により、L第262-44条に規定する公共団体又は機関の会計若しくは管理における不正を構成する性質の行為に関する司法手続上のあらゆる書類の写しを送付することができる。

II. 財政裁判所法典第2部第2編第7章第2節第6款第2目にL第272-43-1条として次の一条を加える。

L第272-43-1条 共和国検事は、海外領土会計検査院の論告担当官に対し、職権又はその要請により、L第272-42条に規定する公共団体又は機関の会計若しくは管理における不正を構成する性質の行為に関する司法手続上のあらゆる書類の写しを送付することができる。

III. 財政裁判所法典第2編第1部第5章中L第250-1条に次の一項を加える。

共和国検事は、州会計検査院の論告担当官に対し、職権又はその要請により、公共団体又は当該会計検査院の管轄に属する機関の会計若しくは管理における不正を構成する性質の行為に関する司法手続上のあらゆる書類の写しを送付することができる。

第14条 地方公共団体一般法典第3部第1編第3章に第3節として次の一節を加える。

第3節 納税者による県に属する訴権の行使
L第3133-1条 県の課税台帳に登録されたすべての納税者は、訴えによるか防禦によるかを問わず、自己の費用及び危険の負担

において、地方行政裁判所の許可を得て、当該納税者が県の権限に属すると認められ、かつ、あらかじめその議決を求められた県がその行使を拒否し、又は怠った訴権を行使する権利を有する。

当該納税者は、地方行政裁判所に趣意書を提出する。

県会議長は、当該趣意書を、L第3121-9条及びL第3121-10条に規定する条件において招集される県会に付託する。

判決が下された場合には、当該納税者は、新たな許可によってのみ、控訴又は破毀の申立を行うことができる。

第15条 地方公共団体一般法典第4部第1編第4章に第3節として次の一節を加える。

第3節 納税者による州に属する訴権の行使
L第4143-1条 州の課税台帳に登録されたすべての納税者は、訴えによるか防禦によるかを問わず、自己の費用及び危険の負担において、地方行政裁判所の許可を得て、当該納税者が州の権限に属すると認められ、かつ、あらかじめその議決を求められた州がその行使を拒否し、又は怠った訴権を行使する権利を有する。

当該納税者は、地方行政裁判所に趣意書を提出する。

州議会議長は、当該趣意書を、特にこのために招集された州議会に付託する。招集の期間は、短縮することができる。

判決が下された場合には、当該納税者は、新たな許可によってのみ、控訴又は破毀の申立を行うことができる。

第2章 市民と行政機関との関係に関する規定

第1節 行政手続の改善に関する規定

第16条 行政庁に対する申立ての提出、申告の

提出、支払の履行又は文書の提出について期日又は期限を遵守しなければならない者は、遅くとも所定の期日までに、郵送の手段によるときは消印を証拠として、認可されたデータ通信手段又は情報手段による場合は送付日を証明することによって、これらの義務を履行することができる。この規定は、公契約法典に定める手続及び特別な規定の適用により申立人本人の出頭を義務づけている手続については、適用しない。

この条の適用の態様は、コンセイユ・データの議を経るデクレにより定める。

第17条 行政事件に関して宣告される罰金強制及び公法上の法人による判決の履行に関する1980年7月16日の法律第80-539号の一部を次のように改正する。

1° 第1条I第1項中「4か月」を「2か月」に改める。

2° 第1条I第2項最終文中「6か月」を「4か月」に改める。

3° 第1条II第1項第1文中「4か月」を「2か月」に改める。

4° 第1条の次に第1-1条として次の一条を加える。

第1-1条 第1条の規定は、仮払いを認める急速審理裁判官による判決に適用することができる。

第2節 行政庁が行う決定の制度に関する規定

第18条 この節において、請求とは、異議申立て又は審査請求を含む、行政庁に提出される請求及び不服申立てをいう。

第19条から第24条までの規定は、第21条の規定を除き、行政庁とその職員との間の関係については適用しない。

第19条 行政庁に提出されたいかなる請求も、

コンセイユ・データの議を経るデクレにより定める条件において交付される受理済証の対象となる。このデクレは、行政庁の応答のための期間が短いことを理由として、又は法律及び命令により定める給付サービス若しくは文書の交付以外の応答を求めない請求であることにより、受理済証を交付しない場合について定める。

行政庁は、特にその大量性、反復性又は悉皆性において過度である請求に対しては、受理済証を交付することを要しない。

不服申立期間は、受理済証が請求者に到達していないとき又は受理済証が第1項に規定するデクレで定める事項を記載していないときは、当該請求者に対抗することができない。

受理済証の不交付は、その満了により黙示の決定が行われたものとする期間の満了前に明示の決定が請求者に対して正式に通知されている場合には、当該請求者に対する不服申立期間の対抗不能を生じない。

この条の規定は、その受理済証が特別な規定によって定められている請求に対しては、適用しない。

第20条 請求が無権限の行政庁に付託された場合には、当該庁は、権限行政庁に対して当該請求を移送し、及び当該者にその転送を通告する。

その満了時において黙示の拒否決定が生じうる期間は、最初に付託された行政庁が当該請求を受領した日から起算する。

その満了時において黙示の承認決定が生じうる期間は、権限庁が当該請求を受領した日からのみ起算する。

前各項の場合において、受理済証は、権限庁が交付する。

第21条 黙示の承認決定の制度が第22条に規定

する条件において創設される場合を除き、行政庁が請求に対して2か月を超える期間の沈黙を続けたときは、黙示の拒否決定とみなす。

手続の複雑さ又は緊急性のために適当と認められるときは、コンセイユ・デタの議を経るデクレにより、別に期間を定める。

第22条 コンセイユ・デタの議を経るデクレにより定める場合において、行政庁が請求に対して2か月間沈黙を続けた場合には、承認決定とみなす。この決定については、当該者の請求に応じて、行政庁が証明書を交付するものとする。手続の複雑さ又は緊急性のために適当と認められるときは、当該デクレにより、別に期間を定める。必要な場合には、当該デクレにより、第三者への情報提供を保障するための措置を定める。

ただし、フランスの国際協定、治安又は自由の保持その他の憲法上の価値原理の擁護に反するときは、デクレにより黙示の承認決定の制度を創設することができない。同様に、社会保障の分野を除き、財政的性格を有する請求に対しては、黙示の承認についてのいかなる制度も、デクレにより創設することができない。

第23条 黙示の承認決定については、行政庁は、次の各号に掲げる期間中、違法として取り消すことができる。

- 1° 第三者に対する情報提供の措置がとられていた場合にあっては、その行政訴訟の期間
- 2° 第三者に対する情報提供の措置がとられていなかった場合にあっては、この決定が行われた日から起算して2か月間
- 3° 行政訴訟が提起されていた場合にあっては、その訴訟手続の期間

第24条 請求に対して行われる場合を除き、行政行為の理由付記及び行政機関と公衆との関係の改善に関する1979年7月11日の法律第79-587号第1条及び第2条の規定の適用により理由を付記しなければならない個別の決定は、当該者の文書による意見提出の場合及び当該者が請求した場合には、その口頭での意見提出が可能となった後においてのみ行われるものとする。当該者は、その選択において、弁護人の補佐を受け、又は代理人に代理させることができる。行政庁は、特に、その大量性、反復性又は悉皆性において過度である聴聞請求に対しては、応じることを要しない。

前項の規定は、次の各号の場合には、適用されないものとする。

- 1° 緊急又は例外状況の場合
- 2° 当該規定の実施が公の秩序又は国際関係の展開を危うくする場合
- 3° 法律の規定が特別の対審手続きを定めている決定に対する場合

この条の適用の態様は、必要な限りにおいて、コンセイユ・デタの議を経るデクレにより定める。

第25条 不当に受領された社会給付の返還を命じる被用者又は非被用者の社会保障及び農業共済組合の機関の決定には、理由を付記するものとする。

これらの決定は、被保険者の不服申立ての方法及び期間並びに被保険者が文書又は口頭による意見を提出することができる条件及び期間を示すものとする。文書又は口頭による意見の提出については、被保険者は、その選択において、弁護人の補佐を受け、又は代理人に代理させることができる。

第3章 共和国行政幹旋官に関する規定

第26条 共和国行政幹旋官を創設する1973年1月3日の法律第73-6号の一部を次のように改正する。

1° 第6条第2項の次に次の一項を加える。

欧州共同体の行政幹旋官又は外国における共和国行政幹旋官と同等の職にある者は、共和国行政幹旋官の職権に属し、かつ、その関与に価すると思料される審査請求を付託された場合には、これを共和国行政幹旋官に送付することができる。

2° 第6条の次に第6-1条として次の一条を加える。

第6-1条 共和国行政幹旋官は、フランス全土に自らが指名する代理人を置く。

代理人は、第6条第1項に規定する者に審査請求の提出に必要な情報提供及び援助を行う。

代理人は、共和国行政幹旋官の要請に応じて、付託された審査請求の事前調査を行い、及びその管轄地域内における問題の解決に関与する。

上院又は下院の議員は、共和国行政幹旋官の職権に属し、かつ、その関与に価すると思料される審査請求を付託された場合には、これを代理人に伝達することができ、代理人は、これを共和国行政幹旋官に送付する。

3° 第9条第1項を次の三項に改める。

共和国行政幹旋官は、審査請求を正当と認める場合には、付託された問題を解決に導く性質を有すると思料するあらゆる勧告を行い、特に、請求者の状況を公正に解決することができるすべての方策を所管機関に勧告する。

共和国行政幹旋官は、第1条に規定する機関がその保障しなければならない公役務

の使命に従って機能しなかったと思料する場合には、この状況を改善する性質を有すると認めるすべての措置を所管機関に提案することができる。

共和国行政幹旋官は、法律又は命令の規定の適用が不公正な状況を招くと思料する場合には、適切とみなす改正を提案することができる。

4° 第9条第2項第2文に「及びその提案」を加える。

5° 第14条第2文に「及び上下両院の各々で共和国行政幹旋官により報告される。」を加える。

第4章 公役務事務所に関する規定

第27条 都市部及び農村部の地域における公役務の利用者の手続を容易にし、及び当該公役務を身近なものとするため、国若しくはその公施設法人、地方公共団体若しくはその公施設法人、社会保障機関又は公役務の任務を担うその他の機関で少なくとも公法上の法人の形態を備えたものに属する公役務を公役務事務所に集中する。

公役務事務所において職務を遂行する職員は、その身分規程又は当該職員に関する法律若しくは命令の規定の適用を受ける。公役務事務所の責任者は、官吏の権利及び義務に関する1983年7月13日の法律第83-634号の規定の適用を受ける職員の中から任命する。

公役務事務所は、県における国の代表者の承認を得た協定により創設する。

この協定は、当該公役務事務所の活動区域、同区域内での遂行が保障される当該公役務事務所の任務、責任者の任命に関する態様、当該公役務事務所が支給することのできる給付及び責任者がその行政権限の範囲内で行う決定又は所管行政庁の委任により署名する決定

について定める。この協定は、参画する法人の職員がその職務を遂行するに当たっての条件についても定めるものとする。この協定は、当該公役務事務所の財務及び設備に関する態様並びに移動が困難な者の公役務へのアクセスの態様を定める。関係するこれらの公役務については、特に農村部において、協定により定められた区域内を巡回するよう提案を受けすることができる。

この条の適用の態様は、コンセイユ・デタの議を経るデクレにより定める。

第28条 I. 国土の整備及び発展のための方針に関する1995年2月4日の法律第95-115号第29-1条第2項第1文を次のように改める。

この目的のために、第1項に定める機関は、行政機関との関係における市民の権利に関する2000年4月12日の法律第2000-321号第27条及び第29条に規定する条件において、利用者に対し、一の場所で各種の公役務への簡易なアクセスを提供できるよう、公役務事務所を創設し、又はその業務に参加することができる。これらの機関はまた、同様の目的のため、及び身近な公役務を維持するために、同法第30条に規定する協定を締結することができる。

II. 国土の整備及び持続的発展のための方針に関する1999年6月25日の法律第99-533号第30条IV中「公役務事務所」の前に「行政機関との関係における市民の権利に関する2000年4月12日の法律第2000-321号第27条に規定する」を加える。

第29条 一又は複数の公役務事務所は、フランスの学術研究及び技術開発の方向付け及び計画化に関する1982年7月15日の法律第82-610号第21条及びこの法律第27条に規定する条件において、公会計及び公契約法典の法規によ

り規律される公益団体の形態で創設することができる。公役務事務所に勤務する官吏については、特別併任又は派遣を行う。

この条の適用の態様は、コンセイユ・デタの議を経るデクレにより定める。

第30条 公役務の任務を有する法人は、身近な公役務の維持のために、国、地方公共団体その他公役務の任務を有する法人と、第27条第3項及び第4項に規定する協定を締結することができる。

第5章 公務員に関する規定

第31条 地方公共団体一般法典L第2122-19条1°及びL第2511-27条並びに地方公務員に係る身分規程に関する1984年1月26日の法律第84-53号第47条第3項及び第4項並びに第53条第4項を次のように改正する。

- 1° 「事務局長」を「役務局長」に改める。
- 2° 「事務局長補佐」を「役務局長補佐」に改める。

ただし、この条による改正前に地方公共団体一般法典及び前記1984年1月26日の法律第84-53号に定める名称を用いた議決及び個別の決定は、その変更までこの法律により改正される規定に適合しているものとみなす。

第32条 地方公務員に係る身分規程に関する1984年1月26日の法律第84-53号第110条第4項に次の一文を加える。

この規定は、管轄裁判所及び適法性を監督する行政庁が一般法の条件の下でその職務を遂行することを妨げるものではない。

第33条 I. 文武官退職年金法典L第30条第2項中「税込指数125に相当する実指数」を「1948

年7月10日のデクレ第48-1108号第1条に規定する指数100に相当する税込指数」に改める。

II. 1. 同法典L第28条第1項の次に次の一項を加える。

官吏が職業に関連する疾病に罹患し、退職後、L第31条に規定する条件において、退職委員会がその疾病が業務に起因すると認める場合には、当該官吏もまた、退職後に当該年金を請求する権利を有する。この場合において、年金請求権は、当該者が請求を行った日から生ずる。ただし、この日は、行政機関との関係における市民の権利に関する2000年4月12日の法律第2000-321号の公布の日より前であってはならない。この法典L第25条の規定の適用により当該年金請求権の開始が延期された場合も同様とする。

2. 同法典L第30条第2項に次の一文を加える。

L第28条第2項の規定に該当する官吏もまた、この増額の請求権を有する。

第34条 I. 国又は行政的性質を有する国の公施設法人の非官吏であって、この法律の公布の日にすでに職務に従事し、かつ、国の官吏の身分規程に関する1984年1月11日の法律第84-16号第3条、第4条、第6条及び第27条の適用を受けることなく採用された者については、次に掲げる職務を行う場合には、特に契約の期間を定めることを要しない。

- 1° カテゴリーCと同水準の職務であって、行政機関の維持又は管理に属するもの
- 2° カテゴリーCと同水準の職務であって、復旧の行政機関、地方及び県における政府代表部、軍隊司令部又は防衛担当省が所管する補給機関の機能に貢献するもの
前記職務については、パートタイムで遂行

することができる。

II. 前記Iに規定する職員は、雇用の根拠となる各自の労働契約が労働法典の規定に則った私法上の契約となるよう請求することができる。当該請求を提出するため、当該者は、この法律の公布の日から1年の猶予期間を用いることができる。このパラグラフの規定による利益は、職員が就業した最初の日から認められるものとする。

III. 前記I及びIIの規定は、契約職員であってこの法律の公布より前に在外の国の機関により現地の法律に従った労働契約に基づいて現地募集されたものに対しては、その職員の遂行する職務に関わらず、適用しない。

IV. 公的業務における雇用及び身分規程の諸措置に関する1996年12月16日の法律第96-1093号の規定は、前記IIIに規定する職員には適用しない。

V. 役務の必要により正当とみなされる場合には、在外の国の機関は、労働に関する国際条約を尊重して、当該機関の機能に資する職務を遂行するため、現地の法律に則った労働契約に基づき、現地募集する契約職員を用いることができる。この法律の公布の日から1年以内に、かつ、代表的な労働組合の組織全体との協議を経た後、政府は、議会に対し、外国で働く契約職員全体の社会的地位を包括的に評価する報告書を提出するものとする。

VI. この条のI、II及びIIIに規定する職員は、前記1984年1月11日の法律第84-15号第73条以下の規定による利益を受けることができない。ただし、既判事項の確定力を有する裁判所の判決を得た者については、この限りでない。

第35条 I. 地方公務員の身分規程に関する1984年1月26日の法律第84-53号第2条に規定する地方公共団体及びこれに所属する公施設法

人の官吏の資格を有しない職員であって、この法律の公布の日に職務に従事しており、かつ、前記1984年1月26日の法律第84-53号第3条及び第38条中最後の二項の規定の適用を受けることなく採用されたものについては、次の各号に掲げる職務を行う場合には、前記1984年1月26日の法律第84-53号第38条dに規定する要件に従って採用された者を除き、特に契約期間を定めることを要しない。

- 1° カテゴリーCと同水準の職務であって、行政機関の維持又は管理に資するもの
 - 2° カテゴリーCと同水準の職務であって、復興の行政機関の機能に資するもの
- II. Iに規定する官吏の資格を有しない職員は、雇用の根拠となる各自の労働契約が労働法典の規定に則った私法上の契約となるよう請求することができる。当該者は、この法律の公布の日から1年間、当該請求を提出することができる。このパラグラフの規定による利益は、職員が就業した最初の日から認めるものとする。

III. I及びIIに規定する職員は、前記1984年1月26日の法律第84-53号第126条から第135条までの規定による利益を受けることができない。ただし、既判事項の確定力を有する裁判所の判決を得た者については、この限りでない。

第36条 I. 既判事項の確定力を有する裁判所の判決が下された場合を除き、次の各号に掲げる決定及びデクレは、有効なものと認める。

- 1° 国立狩猟局の職員身分規程に関する1995年12月6日のデクレ第95-1272号の適用による個々の決定であって国立狩猟局の職員身分規程に関する1998年12月29日のデクレ第98-1262号の施行の日より前に下されたもの
- 2° 前記1984年1月11日の法律第84-15号第

3条2°に掲げる職員の身分規程に関するデクレであってコンセイユ・デタへの諮問を欠いていることを理由としてその違法性が問題とされているもの

- 3° 1999年5月5日より前に下された、漁業高等評議会の技術職及び行政職の職員の身分規程に関する1996年12月9日のデクレ第96-1086号の適用による個々の決定

II. 農事法典第2編第2章第1節にL第221-8-1条及びL第221-8-2条として次の二条を加える。

L第221-8-1条 河川及び森林について管理権限を委任され宣誓を行った国立狩猟局の職員の職務については、森林法典L第341-4条に規定する兼職禁止の規定を適用する。

L第221-8-2条 例外として、権限を委任され宣誓を行った職員は、労使同数諮問委員会の意見を聴取した後、次に掲げる措置の対象とすることができる。

- 1° 正式に認められた勇気ある行為が遂行された場合又は職務遂行中に重傷を負った場合には、当該職員の属するグレードにおける上位号俸又は直近上位のグレードに昇進させることができる。
- 2° 当該職員が同一の状況において致命傷を負った場合には、死後追位としてさらに上位の階位に任命することができる。

1°及び2°の規定により昇進の対象となる職員が当該年の昇進名簿に登録されていない場合には、追加登録されるものとする。当該職員が死亡した場合には、当該死亡の日付で昇進させるものとする。

例外として、研修中の職員がその職務遂行中に致命傷を負った場合には、労使同数諮問委員会の意見を聴取した後、死後任官させることができる。

第37条 1994年の試験期間において、造形美術専攻の美術教育地方教員の選抜試験の合格者として発表された受験者は、当該選抜試験の後に作成された適性名簿に登録される特典を保持する。

第6章 雑則

第38条 既判事項の確定力を有する裁判所の判決が下された場合を除き、その合格が、1999年12月20日の審査委員会が決定した順位に従い、かつ、1999年10月14日の判決においてモンペリエ行政裁判所が命じた2科目の再試験後に決定された進学許可学生数を考慮して発表された受験者は、1999-2000大学年度において、モンペリエ第一大学医学部第1課程2年目の学生の資格を有するものとする。

第39条 既判事項の確定力を有する裁判所の判決が下された場合を除き、西ブルターニュ大学において1998-1999大学年度に行われた選抜試験の結果生じた1999-2000大学年度における医学部及び歯学部2年目への88名の合格は、当該選考の採点の不正及び進学許可学生数の決定における不正を理由としてその適法性が問題とされている場合であっても、有効なものとする。

第40条 保健衛生上の監視及び人に関する製品に対する保健衛生上の安全の監督の強化に関する1998年7月1日の法律第98-535号第28条を次のように改める。

1° 第1項中「国家公務員」の次に「又は地方公務員に関する身分規程を定める1984年1月26日の法律第84-53号に定める職員を雇用する公共団体及び施設の職業病医療及び予防医療の業務において」を加える。

2° 2°に「労働法典第2編第4章に定める労

働医療施設又は国の行政機関及び公施設法人の予防医療施設で業務を行う医師並びに2001-2002大学年度末以前において、地方公共団体及び地方公施設法人の職業病医療及び予防医療施設で業務を行う医師については」を加える。

3° 最後から2番目の項中「予防医師の資格で」を「予防医学又は職業病医学及び予防医学の医師の資格で」に改める。

第41条 I. 第1条から第4条まで、第5条から第7条まで、第10条、第43条並びに第17条及び第25条を除く第2章の規定は、ニューカレドニア、フランス領ポリネシア及びワリス-エフトゥナにおける国の行政機関及びその公施設法人に適用することができる。

ニューカレドニア、フランス領ポリネシア及びワリス-エフトゥナにおける前各条の適用に当たっては、「文書に関する1979年1月3日の法律第79-18号の参照」とあるのは、「文書に関し当該地域で適用される規定の参照」と読み替える。

ニューカレドニア、フランス領ポリネシア及びワリス-エフトゥナにおける適用に当たっては、第10条中「県庁」とあるのは、それぞれ「ニューカレドニア高等弁務官事務局」、「フランス領ポリネシア高等弁務官事務局」及び「ワリス-エフトゥナ諸島高等行政機関」と読み替える。

II. 第1条から第4条まで、第5条から第7条まで、第10条、第43条、第17条及び第25条を除く第2章並びに第28条を除く第4章は、マイヨット地方公共団体において適用することができる。

(当該適用に当たっては、)第10条中「県庁」とあるのは、「地方公共団体における中央政府の代表」と読み替える。

第42条 高等教育及び学術研究省の同数専門委員会に関する改正後の1994年5月6日のデクレ第94-360号に基づいて設置された同省の同数専門委員会の正規代表者及び代行者の職は、1997年7月5日から2000年6月30日まで、その在職期間を延長するものとする。

第43条 第16条及び第18条から第24条までの各条は、この法律の審署の行われた月から7月後の1日から施行する。

この法律は、国の法律として施行する。

* この翻訳は、当会の平成13年度及び平成14年度の2

年間にわたる活動の成果である。平成13年度は、中川文壽専門調査員（当時）の指導を受けた。

なお、当館客員調査員長谷部恭男東京大学教授に、校閲をお願いした。

平成13年度会員

門彬、矢部明宏、野澤明日香、小倉純一、古賀豪、菅原康栄、岡村美保子、北山馨

平成14年度会員

門彬、矢部明宏、宮本孝正、小倉純一、古賀豪、菅原康栄、福井千衣、岡村美保子、松崎宏樹、北山馨